

# 四半期報告書

(第9期第1四半期)

自 平成29年4月1日

至 平成29年6月30日

株式会社コーエーテクモホールディングス  
(E22460)

## 表紙

## 第一部 企業情報

## 第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1

## 第2 事業の状況

1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2

## 第3 提出会社の状況

## 1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	4
(2) 新株予約権等の状況	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
(4) ライツプランの内容	4
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	4
(6) 大株主の状況	4
(7) 議決権の状況	5

2 役員の状況	5
---------	---

## 第4 経理の状況

## 1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	9
四半期連結包括利益計算書	10

2 その他	14
-------	----

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年8月4日
【四半期会計期間】	第9期第1四半期（自平成29年4月1日至平成29年6月30日）
【会社名】	株式会社コーエーテクモホールディングス
【英訳名】	KOEI TECMO HOLDINGS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 襟川 陽一
【本店の所在の場所】	横浜市港北区箕輪町一丁目18番12号
【電話番号】	045(562)8111(大代表)
【事務連絡者氏名】	専務執行役員CFO 浅野 健二郎
【最寄りの連絡場所】	横浜市港北区箕輪町一丁目18番12号
【電話番号】	045(562)8111(大代表)
【事務連絡者氏名】	専務執行役員CFO 浅野 健二郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第8期 第1四半期連結 累計期間	第9期 第1四半期連結 累計期間	第8期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (百万円)	7,695	6,516	37,034
経常利益 (百万円)	1,231	4,183	15,211
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	1,082	3,058	11,624
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	△2,281	3,685	12,771
純資産額 (百万円)	90,993	104,452	106,516
総資産額 (百万円)	97,268	113,530	119,461
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	10.29	28.98	110.46
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	10.27	28.90	110.14
自己資本比率 (%)	93.3	91.8	89.0

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善、個人消費の持ち直しにより緩やかな回復基調が継続しております。

ゲーム業界におきましては、2017年3月に発売された新型ゲーム機「Nintendo Switch」が販売台数を伸ばし、「PlayStation 4」の世界累計販売台数が6,000万台を突破するなど、家庭用ゲーム市場が活性化しております。スマートフォンゲーム市場においても新興国を中心に市場の拡大が予想され、ゲーム市場全体は更なる成長が見込まれます。

このような経営環境下において、当社では経営方針「IPの創造と展開」のもと、各種施策に取り組んでおります。2017年4月に設立した新ブランド「midas（ミダス）」は、若手社員が主力となり自由闊達なアイデアを結集し、スマートフォンゲーム市場において新規IPの創造を目指し開発を進めています。パッケージゲームでは、「信長の野望」シリーズの第15作目となる最新作『信長の野望・大志』の制作を発表したほか、6月に開催された世界最大規模のゲームイベント「E3」では、株式会社スクウェア・エニックスより、同社と当社が共同で開発する『ディシディア ファイナルファンタジー NT』（PS4用）が発表されました。

当期は主力タイトルの多くを第3四半期以降に発売を予定しておりますが、当第1四半期は計画を上回り順調に進捗し、売上高65億16百万円（前年同四半期比15.3%減）、営業利益9億84百万円（同16.4%減）となりました。また、有価証券売却益の増加により営業外収益は好調に推移し、経常利益41億83百万円（同239.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益30億58百万円（同182.5%増）となりました。経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益については、第1四半期連結累計期間として経営統合以来、最高益を更新しました。

セグメントの状況につきましては以下のとおりです。

#### エンタテインメント事業

「シブサワ・コウ」ブランドでは、欧米向けに『三國志13 with パワーアップキット』（PS4、Xbox One、Steam用）を発売し、国内ではオリジナル要素を加えたPS Vita版を発売しました。積極的なコラボレーション施策を展開した「100万人シリーズ」や2周年記念キャンペーンを実施した『信長の野望 201X』も堅調に推移しております。

「ω-Force」ブランドでは、欧米向けに『戦国無双 ～真田丸～』（PS4、Steam用）を発売しました。スマートフォンゲームでは当社がIPを許諾し、台湾XPEC Entertainment社が開発、ネクソン・コリア・コーポレーションが展開する『真・三國無双 斬』（英語タイトル：『DYNASTY WARRIORS: UNLEASHED』）が日本・中国を除く139の国・地域にて配信され、700万ダウンロードを突破し、「真・三國無双」IPの海外展開で大きな成果を収めました。

「Team NINJA」ブランドでは、『DEAD OR ALIVE 5 Last Round』（PS4、PS3、Xbox One、Steam用）の基本無料版が累計900万ダウンロードを突破しました。『仁王』（PS4用）も5月にダウンロードコンテンツ三部作の第一弾「東北の龍」を配信したほか、レポート販売も引き続き好調です。スマートフォンゲームでは、株式会社スクウェア・エニックスと共同で開発した『DISSIDIA FINAL FANTASY OPERA OMNIA』が収益に貢献しました。

「ガスト」ブランドでは、東映アニメーション株式会社とのコラボレーションによるアニメとゲームが融合したスマートフォン用アプリ『拡張少女系トライナリー』を4月にリリースしました。

「ルビーパーティー」ブランドでは、5月に『進撃の巨人 死地からの脱出』（ニンテンドー3DS用）を発売しました。イベント事業では、「遙か美男子祭りコンサート -遙かなる時空の中で3 & 6-」を開催しました。

以上の結果により、エンタテインメント事業の売上高は57億67百万円（前年同四半期比14.8%減）、セグメント利益は8億14百万円（同16.9%減）となりました。

## SP事業

当第1四半期においては『パチスロ信長の野望・創造』がリリースされました。パチンコ・パチスロ機への液晶ソフト受託開発は順調に進捗しております。

以上の結果により、SP事業の売上高は2億64百万円（前年同四半期比40.7%減）、セグメント利益は90百万円（同48.9%減）となりました。

## アミューズメント施設運営事業

プライズゲーム施策が奏功し、既存店売上高は前年を上回りました。多機能VR筐体『VRセンス』の開発費用が先行したことから、セグメント損失が発生しております。

以上の結果により、アミューズメント施設運営事業の売上高は2億95百万円（前年同四半期比0.7%増）、セグメント損失は20百万円（前年同四半期はセグメント利益24百万円）となりました。

## 不動産事業

当社グループが保有する賃貸用不動産が引き続き高い稼働率を維持しております。

以上の結果により、不動産事業の売上高は1億94百万円（前年同四半期比3.7%減）、セグメント利益は84百万円（同1.1%増）となりました。

## その他事業

その他事業の売上高は50百万円（前年同四半期比54.0%増）、セグメント利益16百万円（同58.4%増）となりました。

### (2) 財政状態の分析

#### ①資産の部

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末と比較して59億31百万円減少し1,135億30百万円となりました。これは主に、売掛金が41億77百万円、現金及び預金が41億53百万円それぞれ減少した一方で、有価証券が34億42百万円増加したことによるものであります。

#### ②負債の部

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末と比較して38億67百万円減少し90億77百万円となりました。これは主に、未払金が34億6百万円、未払法人税等が18億91百万円それぞれ減少した一方で、短期借入金が25億円増加したことによるものであります。

#### ③純資産の部

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末と比較して20億63百万円減少し1,044億52百万円となりました。これは主に、利益剰余金が28億49百万円減少したことによるものであります。

### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

### (4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、2億27百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	350,000,000
計	350,000,000

###### ②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成29年8月4日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	107,723,374	107,723,374	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	107,723,374	107,723,374	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成29年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年4月1日～ 平成29年6月30日	—	107,723,374	—	15,000	—	56,766

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式2,229,500	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式105,068,400	1,050,684	—
単元未満株式	普通株式425,474	—	—
発行済株式総数	107,723,374	—	—
総株主の議決権	—	1,050,684	—

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,300株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数33個が含まれております。

②【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
（自己保有株式） 株式会社コーエーテクモ ホールディングス	神奈川県横浜市港北区 箕輪町一丁目18番12号	2,229,500	—	2,229,500	2.07
計	—	2,229,500	—	2,229,500	2.07

2【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	11,868	7,714
受取手形及び売掛金	8,168	3,990
有価証券	1,871	5,314
商品及び製品	96	78
仕掛品	4	13
原材料及び貯蔵品	42	47
繰延税金資産	939	546
その他	3,721	2,701
貸倒引当金	△23	△20
流動資産合計	26,689	20,387
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	10,993	10,914
土地	14,615	14,615
その他（純額）	517	506
有形固定資産合計	26,126	26,036
無形固定資産		
その他	208	199
無形固定資産合計	208	199
投資その他の資産		
投資有価証券	65,484	65,883
繰延税金資産	142	187
その他	809	836
投資その他の資産合計	66,436	66,907
固定資産合計	92,772	93,143
資産合計	119,461	113,530

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	487	295
短期借入金	—	2,500
未払金	4,244	838
未払法人税等	2,566	675
賞与引当金	949	469
役員賞与引当金	242	28
返品調整引当金	0	0
売上値引引当金	255	220
ポイント引当金	21	19
繰延税金負債	0	0
その他	2,691	2,307
流動負債合計	11,460	7,354
固定負債		
退職給付に係る負債	295	260
繰延税金負債	326	597
その他	861	864
固定負債合計	1,484	1,722
負債合計	12,944	9,077
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	15,000	15,000
資本剰余金	25,937	26,021
利益剰余金	66,159	63,309
自己株式	△1,456	△1,399
株主資本合計	105,639	102,930
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,130	3,686
土地再評価差額金	△3,115	△3,115
為替換算調整勘定	697	770
退職給付に係る調整累計額	△90	△92
その他の包括利益累計額合計	622	1,249
新株予約権	254	272
純資産合計	106,516	104,452
負債純資産合計	119,461	113,530

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
売上高	7,695	6,516
売上原価	4,753	3,889
売上総利益	2,942	2,626
販売費及び一般管理費	1,764	1,642
営業利益	1,178	984
営業外収益		
受取利息	423	514
受取配当金	466	520
投資有価証券売却益	504	2,127
その他	112	196
営業外収益合計	1,506	3,359
営業外費用		
投資有価証券評価損	940	33
投資有価証券売却損	0	93
為替差損	508	12
その他	4	21
営業外費用合計	1,453	161
経常利益	1,231	4,183
税金等調整前四半期純利益	1,231	4,183
法人税、住民税及び事業税	199	727
法人税等調整額	△51	397
法人税等合計	148	1,124
四半期純利益	1,082	3,058
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,082	3,058

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	1,082	3,058
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,017	556
為替換算調整勘定	△1,343	73
退職給付に係る調整額	△2	△2
その他の包括利益合計	△3,363	627
四半期包括利益	△2,281	3,685
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△2,281	3,685

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)

当社グループの売上高及び営業費用は、通常の営業の形態として、ゲームソフトの売上がクリスマス等の年末及び3月に増加するため、第1四半期連結会計期間の売上高及び営業費用は他の四半期連結会計期間と比較して少なくなる傾向にあります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
減価償却費	176百万円	162百万円
のれんの償却額	96	—

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月22日 定時株主総会	普通株式	5,469	52	平成28年3月31日	平成28年6月23日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月21日 定時株主総会	普通株式	5,907	56	平成29年3月31日	平成29年6月22日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他	合計
	エンタテインメント	S P	アミューズメント 施設運営	不動産	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	6,743	445	293	202	7,684	11	7,695
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	24	0	—	—	25	21	46
計	6,767	445	293	202	7,709	32	7,742
セグメント利益	979	176	24	84	1,264	10	1,274

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ベンチャーキャピタル事業等を含んでおります。

2. 管理部門等の報告セグメントに帰属しない本社費用については、合理的な配賦基準により各報告セグメントへ配賦しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,264
「その他」の区分の利益	10
のれんの償却額	△96
四半期連結損益計算書の営業利益	1,178

(注) のれん及び資産については、セグメントごとの配分は行っておりません。

II 当第1四半期連結累計期間（自平成29年4月1日 至平成29年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他	合計
	エンタテインメント	S P	アミューズメント 施設運営	不動産	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	5,737	264	295	194	6,491	24	6,516
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	29	0	—	—	30	25	55
計	5,767	264	295	194	6,521	50	6,572
セグメント利益 又は損失（△）	814	90	△20	84	968	16	984

（注） 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ベンチャーキャピタル事業等を含んでおります。

2. 管理部門等の報告セグメントに帰属しない本社費用については、合理的な配賦基準により各報告セグメントへ配賦しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	968
「その他」の区分の利益	16
のれんの償却額	—
四半期連結損益計算書の営業利益	984

（注）資産については、セグメントごとの配分は行っておりません。



(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	10円29銭	28円98銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	1,082	3,058
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(百万円)	1,082	3,058
普通株式の期中平均株式数(千株)	105,181	105,513
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	10円27銭	28円90銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	280	298
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

平成29年8月4日

株式会社コーエーテクモホールディングス

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中嶋 歩	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	越智 一成	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社コーエーテクモホールディングスの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社コーエーテクモホールディングス及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

## 【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年8月4日
【会社名】	株式会社コーエーテクモホールディングス
【英訳名】	KOEI TECMO HOLDINGS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 襟川 陽一
【最高財務責任者の役職氏名】	専務執行役員CFO 浅野 健二郎
【本店の所在の場所】	横浜市港北区箕輪町一丁目18番12号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 襟川 陽一 及び最高財務責任者 専務執行役員CFO 浅野 健二郎は、当社の第9期第1四半期（自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

## 2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。